

令和5年度

事務事業評価表(令和4年度の実績評価)

記入年月日
令和5年4月1日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 事業期間, and 法令根拠.

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順.

Table with 3 columns: ①手段, ②対象, ③意図. Includes sub-tables for activity indicators, target indicators, and result indicators.

Table for (3) 投入量(事業費)の推移. Includes sub-tables for 事業費内訳 and 正規職員従事人数.

Table for 事業費の内訳. Columns for 04年度実績 and 05年度予算.

Table for (4) 当該年度の実施内容. Columns for 05年度, 06年度, and 07年度の事業内容.

事務事業名	国土強靱化地域計画事業	事務事業No.	30101001079	所属課	防災課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき平成26年6月に国土強靱化基本計画が策定され、平成29年2月に茨城県国土強靱化計画が策定されたのを受け、市においても大規模自然災害等から市民の生命財産を守り速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するため令和元年度に地域計画が策定された。地域計画策定当初（令和元年度）市長公室企画課より令和3年度に総務部防災課へ移管された。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
県南部の地震により最大で震度6弱の地震が発生するおそれがあることが明らかになっているため、過去の災害から得られた教訓を踏まえ、今後は、事前災害及び減災その他迅速な復旧・復興に対する計画が重要となっている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 桜川市総合計画や地域防災計画をはじめとする様々な分野の計画等の国土強靱化関連部分の指針となるため、迅速な復旧復興等に係る防災・減災等に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 本計画は強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく地域計画として策定する事務事業であり、国土強靱化の観点から自治体が行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 国土強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し計画推進する必要があるため、必要に応じて見直しを行なう。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 計画的に推進することにより、大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策であり、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 国土強靱化地域計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（法律第95号、第10条）に基づく事務事業であり、類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は計上していないため、地域計画策定委員会等を開催するための最低限の事務従事者数であるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 甚大な被害をもたらす大規模自然災害を想定しており、本市に影響を及ぼすリスクに対して、人命の保護が最大に図られること、市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されることという観点から公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	市において大規模自然災害等から市民の生命財産を守り速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するため令和元年度に地域計画が策定された。地域計画策定当初、市長公室企画課より事務事業の引継ぎを受け令和3年度より総務部防災課へ移譲された。今後計画推進期間を概ね5年間とし施策の進捗状況等により、必要に応じて見直しを行なう。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 終了 ■ 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 □ 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 □ 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 □ 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる □ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認